

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		防犯街灯維持管理等事業		担当課	(3) 指標の推移													
				総務課	活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	基		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	2	1	1	備考	ア	維持管理基数	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
(個別目標)	6	6	交通安全と防犯意識の高いまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ							
(施策)	2	2	防犯対策の充実	対象	自治会及び校区公民館が行う、防犯街灯の設置及び維持管理						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H20 年度～ 年度 ( 年間)						ア	犯罪件数	件	80	80	80	80	80
(施策)	8	8	地域防災力強化プロジェクト							イ		63	62	71				
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	廃止・休止するとなると、維持管理しているコミュニティ協議会 (校区公民館) や自治会への負担がかかり影響がある。また、自治会内の夜間の暗闇化を招き、市民の安全安心な通行に支障をきたす。							
		その他特定財源	千円		4,926													
		一般財源	千円	10,737	9,572	1	6,842	6,842										
		事業費計 (A)	千円	10,737	9,572	4,927	6,842	6,842				0						
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.150										
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	840				0						
	(A) + (B)	千円	13,537	12,372	7,727	9,642	7,682	0										
(2) 事業概要																		
事業目的	防犯街灯の新設や更新、既設の防犯街灯を維持管理しているコミュニティ協議会 (校区公民館) に対してその経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図る。																	
事業内容	地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、防犯街灯を設置及び更新または維持管理するコミュニティ協議会 (校区公民館) や自治会に対して助成金を交付する。 ・ 設置補助 必要経費の2分の1を補助する。(LEDに転換するものは、3分の2を補助。) ・ 維持管理費用 1基当たり年間1,700円を助成する。(電気代・消耗品等年間維持管理経費の2分の1相当)																	
開始経緯	夜間における市民の安全確保は市の責務であることから、合併後旧町の統一化を図り、平成20年度から一本化して交付している。																	
実施状況	○令和3年度実績 防犯街灯維持管理助成金 4,112,300円 (1校区公民館・269自治会、2,419基) 防犯街灯設置補助金 814,000円 (40自治会(延べ)、90基) 合計 4,926,300円																	
成果	防犯街灯の新規設置やLED転換及び維持管理に係るコミュニティ協議会 (校区公民館) や自治会の経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び通行の安全が確保でき、安全安心なまちづくりの推進が図られた。																	
課題	自治会加入者の減少及び高齢化により、一部の自治会において、自治会自体の運営が困難となり、防犯街灯の維持管理についても難しい状況となっている。																	
				改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高年齢者運転免許証自主返納推進事業					担当課		(3) 指標の推移															
							総務課		危機管理グループ					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
							担当係	会計 款 項 目 備考					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
							予算科目	1	2	1	5		ア	65歳以上の高齢者数	人	10,700 10,792	10,700 10,544	10,700 10,524	10,700	10,700				
(基本目標)		振興計画体系		2 <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目							イ										
(個別目標)		6		交通安全と防犯意識の高いまち			主な費目		報償費 印刷製本費															
(施策)		1		交通安全対策の充実			対象		65歳以上の高齢者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略		4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア		運転免許証の返納者数		件	130 153	130 142	140 160	150	160	
(施策)		1		快適な生活支援プロジェクト			事業期間		H25 年度～ 年度 ( 年間)					イ		交通事故発生件数		件	150 65	150 48	130 46	110	90	
(1) 総事業費の推移		単位		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価						
				(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円													有効性評価		高年齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事故のリスクが低減するため、返納者が増加することで成果の向上が見込まれる。						
		国県支出金	千円																					
		その他特定財源	千円																					
		一般財源	千円	3,077		3,120		3,285		3,500		3,500		0										
		事業費計 (A)	千円	3,077		3,120		3,285		3,500		3,500		0										
		所要人員 (年間)	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0										
	人件費概算 (B)	千円	560		560		560		560		560		0											
	(A) + (B)	千円	3,637		3,680		3,845		4,060		4,060		0											
(2) 事業概要																								
事業目的	高年齢者の運転による交通事故の減少を図るため。																							
事業内容	有効期限内のすべての運転免許を警察署に自主的に返納した65歳以上の高齢者に「タクシー・給油利用券」2万円分を交付する。また、市商工会と連携し、お買い物特典制度を実施する。																							
開始経緯	志布志警察署管内で、交通事故（特に高齢者の死亡事故）が多発していたため、何らかの対策をする必要があった。																							
実施状況	○令和4年度実績 高年齢者運転免許証自主返納推進事業による利用券交付者数 160人																							
成果	運転に不安のある高齢者に対して運転免許証の自主返納を推進することができた。																							
課題	支援がタクシー・給油利用券に限られていることから、今後、支援の方法を検討する必要がある。																							
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了												



令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市消防団活動支援事業					担当課		(3) 指標の推移													
							総務課		危機管理グループ		活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
							担当係	会計 款 項 目 備考		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
							予算科目	1	9	1	2											
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目					ア	火災出動要請に対する即応件数	件	18	17	16	15	14				
(個別目標)	画面体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	報酬、費用弁償、需用費					イ										
(施策)	体系	1	消防体制の強化			対象	消防団員					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	火災による死者数	人	0	0	0	0	0	0		
(施策)	戦略	8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	S22 年度～ 年度 ( 年間)					イ	消防団員数	人	495	495	495	495	495			
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価					
			(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)									
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円												有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性  災害は常備消防だけでは市民の生命・財産は守れないので、初期消火活動を含め、消防団組織は欠かせない。						
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円	84,568	66,536	80,394	92,721	109,405														
		事業費計 (A)	千円	84,568	66,536	80,394	92,721	109,405	0													
		所要人員 (年間)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500														
		人件費概算 (B)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	0													
		(A) + (B)	千円	92,968	74,936	88,794	101,121	117,805	0													
(2) 事業概要																						
事業目的	消防は市町村の事務であり、火災等を防除するため消防団活動を支援する必要がある。																					
事業内容	団員の任免、報酬、出動手当、退職報償金の支給、団行事の企画・運営等、被服の貸与、災害時等の出動調整、消防幹部会の開催などの支援を行う。																					
開始経緯	昭和22年消防組織法に基づき実施している。																					
実施状況	消防団長等辞令交付、幹部会の開催、被服の貸与、各種訓練、式典、報酬・出動手当の支払い。																					
成果	火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できている。																					
課題	消防団員数は、定員に対して充足していない状況にあり、地域防災力の低下が懸念される。																					
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						改革改善案		防災士の育成を検討していく必要がある。				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防水利施設整備事業				担当課	(3) 指標の推移							
						総務課	活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
						担当係	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						危険管理グループ		(実績)	(実績)	(実績)				
						会計	1	2	3	4	5	6	7	
						款	9	1	3					
						項								
						目								
						備考								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	1	9	1	3			
(個別目標)	計画	5	誰もが安心できる災害に強いまち				主な費目	工事請負費						
(施策)	体系	1	消防体制の強化				対象	耐震性貯水槽及び消火栓						
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	S39 年度～ 年度 ( 年間)						
(施策)	戦略	8	地域防災力強化プロジェクト											
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価					
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価					
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円	4,981	5,261	5,486	5,486	5,486	有効性評価	既存のままの消防水利では、未整備地区または増加する家屋等に対応できないことが予想されるため、消火活動に支障をきたす。				
		その他特定財源	千円	5,020	6,300	6,100	9,700	9,700						
		一般財源	千円	0	1,077	299	601	601						
		事業費計 (A)	千円	10,001	12,638	11,885	15,787	15,787						0
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050						0
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280						0
		(A) + (B)	千円	10,281	12,918	12,165	16,067	16,067						0
(2) 事業概要														
事業目的	消防水利の不足している地域に耐震性貯水槽を設置し、初期消火体制の充実を図る。													
事業内容	耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新													
開始経緯	昭和39年消防法で消防水利基準が定められ、年次的に整備を行ってきた。													
実施状況	○令和4年度実績 耐震性貯水槽 2基設置 (八野地区・山重地区)													
成果	火災発生時の消火活動を即座に行い、被害を最小限にとどめる初期消火体制の充実が図られた。													
課題	耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予想される。													
	改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了			

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防車両購入事業		担当課	総務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度							
				担当係	危機管理グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	9	1	3		ア	新規購入車両数	台	3 3	1 1	2 2	1 1	1 1							
(個別目標)	計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	備品購入費					イ														
(施策)	体系	1	消防体制の強化	対象	消防団が使用する車両					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	S22 年度～ 年度 ( 年間)					ア	消防団車両更新計画に基づく購入車両数	台	3 3	1 1	2 2	1 1	1 1							
(施策)	戦略	8	地域防災力強化プロジェクト							イ														
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	千円		(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	事業を廃止すれば、災害時の確実な出動ができない可能性があり、万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。												
	財源内訳	千円	5,700																					
	国県支出金	千円	56,500	27,200	54,500	58,000	58,000																	
	その他特定財源	千円	2,623	80	60	300	300																	
	一般財源	千円	64,823	27,280	54,560	58,300	58,300	0																
	事業費計 (A)	千円	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																	
所要人員 (年間)	人	560	560	560	560	560	0																	
人件費概算 (B)	千円	65,383	27,840	55,120	58,860	58,860	0																	
(A) + (B)	千円									効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	車両の通常点検を定期的に行うことで、耐久性を増すことはできるが、古くなると車両自体の部品がなくなるため、修繕ができなくなる。 購入予定分団との協議、仕様書作成、見積聴取、発注、検査、支払、石油交付金や地方債の申請、ヒアリング、実績報告業務等いずれも必要な業務で削減余地はない。												
(2) 事業概要									達成度 評価									・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	消防防災施設等整備計画に基づき、必要な車両の更新ができていない状況にはある。					
事業目的	老朽化した消防車両を更新することで、円滑な消火体制を整備・維持する。																							
事業内容	消防車両を更新し、確実な出動、消火ができる体制を整備する事業である。車両の使用状況や老朽度合いに基づいて購入車両を決定する。																							
開始経緯	消防組織法が定められた昭和22年から消防分団を設置して以降、車両の使用状況や老朽度合いに基づいて、年次的に消防車両の購入を進めてきている。																							
実施状況	○令和4年度実績 新橋分団 消防ポンプ自動車 1台 第4分団 消防ポンプ自動車 1台																							
成果	老朽化した消防車両を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。							改革改善案		拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了										
課題	平成29年の免許制度の改正により、普通自動車免許では車両総重量3.5t未満しか運転できなくなっており、車両購入並びに準中型免許取得について、検討が必要となっている。							更新計画に基づき整備していく。																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防備品整備事業				担当課		(3) 指標の推移												
						総務課		危機管理グループ		活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
						担当係	会計 款 項 目 備考		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						予算科目	1	9	1	3		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目					ア	小型ポンプの購入台数	台	1	3	3	2	2	
(個別目標)	5	誰もが安心できる災害に強いまち				主な費目	備品購入費				イ									
(施策)	1	消防体制の強化				対象	消防団が使用する資機材				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	小型ポンプ配備計画に基づく購入台数	台	1	3	3	2	2		
(施策)	8	地域防災力強化プロジェクト				事業期間	年度～年度 ( 年間)				イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	年間トータルコスト	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業を廃止すれば、消火活動ができない可能性があり、万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。								
財源内訳	国県支出金	千円		5,800	5,800	5,800	5,800													
	その他特定財源	千円			1,780															
	一般財源	千円	2,387	1,951	1	3,257	3,257													
	事業費計 (A)	千円	2,387	7,751	7,581	9,057	9,057	0												
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	0												
	(A) + (B)	千円	2,947	8,311	8,141	9,617	9,617	0												
(2) 事業概要																				
事業目的	消防団の資機材整備により、消防防災活動の充実を図る。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	近年、消防防災関係資機材等の価格が上昇しているが、計画的に整備している。						
事業内容	住民の生命財産を守るため、各分団へ消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等を配備する。																			
開始経緯	消防分団設置以降、使用状況や老朽化等により消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等の更新等を行ってきている。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	消防団において、火災出動並びに災害対応が確実に実施できている状況にある。						
実施状況	○令和4年度実績 (1) 可搬式小型動力ポンプ 3台 (2) 消防自動車用消火器 6本 (3) 消防ホース格納箱 1基																			
成果	消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。											改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了							
課題	15年以上経過する小型ポンプの更新が進んでいない状況であるため、更新計画に基づき年次的に更新していく必要がある。												更新計画に基づき整備していく。							

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		防災用監視カメラシステム再構築事業				担当課	(3) 指標の推移																
						総務課	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度										
						担当係	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
						危機管理グループ				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)								
						会計	1	9	1	3	備考												
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	1	9	1	3												
(個別目標)	5	誰もが安心できる災害に強いまち				主な費目	委託料																
(施策)	1	消防体制の強化				対象	監視カメラシステム																
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																				
(施策)	8	地域防災力強化プロジェクト				事業期間	R3 年度～ 年度 ( 年間)																
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価						
			(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)										
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円													有効性評価	監視カメラで河川水位等が映像により確認できることで、氾濫が予想される地域で早期に避難誘導を行うことが可能となる。						
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円			1,826																	
		事業費計 (A)	千円	0		1,826		0		0		0		0									
		人件費	所要人員 (年間)	人																			
		人件費概算 (B)	千円	0		0		0		0		0		0									
		(A) + (B)	千円	0		1,826		0		0		0		0									
(2) 事業概要																							
事業目的	老朽化した防災用監視カメラシステムを再構築することで、災害時の河川水位等を映像により把握し、適切な災害対応に繋げる。																						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>操作パソコン本体の更新及び再設定作業</li> <li>監視カメラ復旧作業</li> </ul>																						
開始経緯	平成23年6月に整備した監視カメラシステムが老朽化しており、パソコンの更新並びに監視カメラの復旧等が必要となっている。																						
実施状況	監視カメラ6台、閲覧用パソコン2台																						
成果	防災用監視カメラのソフトウェア更新やパソコン等の更新により、庁舎や消防署で確認できる体制を構築し、防災対策の充実が図られた。																						
課題	年々、監視カメラの解像度向上や暗視対応等の機種が発表されており、必要性を検討しながら、更新が必要となる。																						
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了											

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		災害対策事業		担当課		(3) 指標の推移												
				担当係	総務課					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				予算科目	危機管理グループ					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
					会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	9	1	4		ア	津波避難施設の整備数	箇所			1			
(個別目標)	6	交通安全と防犯意識の高いまち	主な費目	報償費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金					イ	救援物資の備蓄率	%	50	52	54	56	58		
(施策)	2	防犯対策の充実	対象	市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H23 年度～ 年度 ( 年間)					ア	届出避難所の設置数	箇所			2	4	6	
(施策)	8	地域防災力強化プロジェクト								イ	防災士の数	人			4	4	4	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円			4,688	22,012		有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	災害による被害を最小限に留めるには、施設等の整備はもちろんであるが、市民の防災に対する意識の向上を図る必要がある。災害対策事業は、継続的に実施していくことにより、その効果が期待できるものである。							
	財源内訳	その他特定財源	千円			3,000												
	一般財源	千円	26,265	7,910	9,273	25,055	11,425											
	事業費計 (A)	千円	26,265	7,910	16,961	47,067	11,425	0										
	人件費	所要人員 (年間)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500										
	人件費概算 (B)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	0										
(A) + (B)	千円	34,665	16,310	25,361	55,467	19,825	0											
(2) 事業概要																		
事業目的	本市で発生が懸念される大規模自然災害（豪雨、台風、地震、津波等）に対して、市民の生命及び財産を守り、迅速な復旧・復興に資するための、各種計画策定、施設整備、備蓄品整備及び防災訓練などを実施し、強靱な地域づくりを計画的に推進することを目的とする。																	
事業内容	各種計画書策定、災害備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、等																	
開始経緯	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、地震や津波により甚大な被害が発生し、これまでの防災対策の見直しを余儀なくされた災害であった。近年、地震災害や豪雨災害、台風災害などにより、全国で甚大な被害が発生する状況下において、市民の生命財産を守る防災対策のより一層の充実が求められている。																	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 津波防災地域づくり推進計画作成、業務継続計画作成（基礎調査）、備蓄品整備、避難経路看板等設置、宅地災害復旧支援事業等</li> <li>令和元年度 国土強靱化地域計画策定、業務継続計画作成、津波避難施設実施設計、備蓄品整備、標高表示板等設置、宅地災害復旧支援事業等</li> <li>令和2年度 総合防災マップ作成、備蓄品整備、標高表示板及び避難経路看板等整備、宅地災害復旧作業支援事業等</li> <li>令和3年度 各種計画書策定、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業等</li> <li>令和4年度 津波避難施設整備（令和5年度～繰越）、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業等</li> <li>令和5年度 避難看板設置、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業等</li> </ul>																	
成果	本事業を実施することにより、本市における災害に対する脆弱性を明らかにし、それに対し現在実施している施策や今後実施すべき施策等を明らかにすることができた。																	
課題	限られた予算の中で優先順位を決定し、事業を進めていく必要がある。																	
		○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了								
		これまでの事業を継続的に進めるとともに、市民の防災意識向上を図っていく。																